

第1386号

AFN-1386

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2021年 10/11 (月)

『概算要求総額、111兆円 4年度、8年連続百兆円超え』

財務省主計局総務課の渡邊和紀主計官は広報誌「ファイナンス」に「令和4年度概算要求基準の概要」を寄稿。4年度一般会計概算要求・要望の総額が約111.7兆円となり、8年連続で100兆円を超え、前年度当初予算額(コロナ感染症対策予備費を除く)と比較すると約10.0兆円(9.9%)増になることを明らかにした。同省は、4年度予算では手を緩めずに本格的な歳出改革に取り組んでいく方針。この方針の下、各省に対し▽義務的経費は前年度当初予算額の範囲内で要求。聖域を設けずに抜本的に見直し、可能な限り歳出の抑制を図る。削減の場合には同額を裁量的経費に振り替えて要求できる▽その他の経費(裁量的経費)は前年度当初予算額の90%の範囲内で要求▽グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの予算の重点化を進めるため「経済財政運営と改革の基本方針2021」「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ」等を踏まえた諸課題について「新たな成長推進枠」を設け、要望額の上限も決める一などの枠組みを示していた。「新たな成長推進枠」による要望は約4.4兆円となった。同省は今後、要求の内容を精査。経済・財政一体改革を着実に推進するために、計画に沿った歳出改革等に確実に取り組んでいく構えだ。



『電子インボイス仕様「ペポル」 デジタル庁見直し発表』

デジタル庁は今般、電子インボイスの標準仕様の策定への取組みについて公表した。平井大臣が会見で明らかにしたもの。

昨年12月には、グローバルな標準規格として欧州を中心に導入されている「ペポル」をベースに国内標準仕様の策定する方針を決定。デジタル化のフラッグシッププロジェクトとして、日本の法令や商習慣等に対応させるための調整が行われてきた。国外取引先との授受を前提に、海外の仕様とかい離したものとしないことも重要となる。このほど、ペポルの管理団体であるオープンペポルのサイトにおいて、日本の電子インボイスの標準仕様の案が公開された。国内外の事業者等の意見も踏まえ、今月末を目途に確定させる方針。デジタル庁は今後、データオーソリティとしてこの標準仕様の管理・運用と更新を行うこととなる。そのためにオープンペポルのメンバー入りを目指し、手続が進められている。

大臣は会見で、標準仕様はゴールではなく、事業者のバックオフィス業務の効率化を実現するための1つのツールであり、デジタル庁はこの仕様の社会実装へ向けて引き続き官民の連携の中心となっていくと述べた。バックオフィス改革と生産性の向上を、デジタル化による成長戦略の一環として位置づけるとしている。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com